



新体操強化本部体制経過報告

表題の件、新体操強化本部体制について、下記の通り、その経過を報告いたします。

記

2025 年 8 月に開催されました世界新体操選手権リオデジャネイロ大会を終えて、公益財団法人日本体操協会（以下「本協会」という）では新体操強化本部暫定組織の評価を下記の通り行いました。

◆ 経緯

2025 年 2 月末に新体操強化本部は、ガバナンス上の課題（組織体制、身体ケア、心理サポートを含むサポート体制についての要望）が顕在化したことを受けて、本協会では、同年 5 月より新体操強化本部の暫定組織を 8 月の世界選手権までとして設け、世界選手権後に組織を再評価することとしました。その上で、外部有識者を交えて組織運営の改善に取り組んできました。

暫定組織のもとでは、水鳥寿思ハイパフォーマンスディレクター（HPD）が強化体制を監督するとともに、新体操強化本部ゼネラルマネージャーに任命し、山崎浩子前強化本部長をアシスタントマネージャーとして加え、村田由香里本部長の指導を支える体制を構築しました。

この結果、選手との対話機会が増加し、また心身に対するサポート体制を見直したことで選手より「話を聞いてもらえる」「安心感がある」といった声が複数寄せられるようになりました。

その後、2025 年 8 月に開催された世界新体操選手権リオデジャネイロ大会において、日本代表団体は史上初となる団体総合金メダルを獲得しました。さらに、団体種目別リボン 5 で銀メダル、ボール・フープで 5 位入賞と、国際舞台で好成績を収めました。これらの結果は、暫定組織下での強化体制の再構築と、選手・指導者の信頼関係の改善が一定の効果を発揮したと考えられます。

◆ 9 月より新体操強化本部組織を以下のとおりといたします。

氏名	新組織
村田由香里	強化本部長を継続し、現場指導とマネジメントを担当
水鳥寿思	ゼネラルマネージャーを退任。HPD として強化全般を統括
山崎浩子	アシスタントマネージャーを退任
コーチ陣	再配置の上、新組織に合流し役割を明確化

※ HPD 強化を統括する役職。

◆ 強化本部長選任の理由

本協会では、2025 年 8 月の世界新体操選手権終了後、強化本部長の任期継続について暫定組織査定会議を設置（2025 年 8 月 29 日理事会承認）し、客観的な評価を行いました。査定は以下の観点に基づき議論し、結論を得ました。

（１）査定項目

- ① 「競技力」
- ② 「関係性（選手・強化本部内・所属・関係部署）」
- ③ 「将来性」

(2) 査定結果

① 「競技力」の観点

- ・世界新体操選手権リオデジャネイロ大会において、団体総合で史上初の金メダルを獲得、さらに団体種目別リボン5で銀メダル、ボール・フープで5位入賞という成果を残した。
- ・この結果は、暫定組織下での練習環境の改善と本部長の指導力が一定の実を結んだものと評価できる。
- ・特に、演技の安定性とチームの結束力が国際大会で結果につながった点は、強化本部長のリーダーシップを示すものと判断された。

② 「関係性（選手・強化本部内・所属・関係部署）」の観点

- ・時間の経過とともに関係性の向上がみられた。
- ・コミュニケーションが円滑になったことが確認された。
- ・指導においても、「語りかける姿勢」で接する様子が観察され、選手が積極的にアドバイスを求めるなど、前向きなやり取りが増加した。
- ・種別（体操競技、新体操、トランポリン）間の横断的な意見交換を行い、透明性の高い情報共有が実現した。

③ 「将来性」の観点

- ・心理的安全性を高める環境づくりに取り組んでおり、引き続き信頼構築の積み上げに期待が持てる。
- ・本部長が外部関係者と連携し、組織の厚みを増すことで、強化活動の質をさらに高める可能性がある。
- ・今後の課題として、インテグリティ教育や若手育成の推進など、より広い視野での組織運営を担える資質が求められるが、本部長を中心に本協会として取り組むことが適性と判断される。

④ 総合判断

- ・世界選手権での成果、選手との信頼関係の向上、将来的な組織運営力を踏まえ、暫定組織査定会議としては村田由香里本部長の任期継続が妥当であると結論づけた。
- ・なお、第三者機関（ひなた総合法律事務所）からの評価においても、暫定組織に特段の問題点は見当たらないとされており、本判断の根拠の一部とした。

第三者機関（ひなた総合法律事務所）による評価報告（報告書 2025 年 7 月 14 日付）

第三者の立場としてひなた総合法律事務所により本会のこれまでの取り組みについて評価を依頼（6 月 2 日）し、その報告を受理。

【報告書概要】

- 2025 年 2 月末に発生した新体操強化体制のガバナンス上の問題に対するこれまでの日本体操協会の対応の妥当性と新体操日本代表チームの新強化体制の妥当性を第三者評価することを目的とした。
- 調査対象期間は、主に 2025 年 2 月 26 日から同年 6 月 2 日までとした。
- 調査方法は「選手を含む関係者に対するインタビュー」「関係資料の精査」により行われた。

<暫定強化本部について：原文のまま>

『本事案の発生を受け、日本体操協会全体の強化担当責任者である水鳥 HPD を村田本部長より上位の GM として配置すると共に、山崎前本部長を GM や村田本部長をサポートする AM として配置することで、新体操強化本部の運営が組織的に行われる体制となった。』

当職らが当該選手らに行ったインタビューにおいて、水鳥 HPD が新体操強化本部に関与することによって、選手らの話をよく聞いてもらえるようになった、安心感があるとの意見が複数聞かれた。また、本事案発生後、特別調査対応チームを中心に対応が行われ、前本部長であった山崎AMが村田本部長やコーチらと面談し、FJP 選手たちとの面談を仲介するなどしており、新たに設置したGM及びAMの役割が新体操強化本部の組織ガバナンスの強化に資するものとなっていることが認められる。』

＜総括：報告書原文のまま＞

『本事案の発生を受けて、特別調査対応チームが設けられ、一定の調査・対応が行われていたものの、現時点において具体的な調査・処分を行わず、村田本部長による指導を継続させることになったプロセスにつき、特段の問題点は見当たらない。また、本事案の発生後に構築された新体操強化本部の新強化体制は、同強化本部の組織ガバナンスの強化に資するものであり、妥当であると思料する。』

◆これまでの取り組み

期 日	内 容
5 月 17 日	組織ガバナンス正常化に向けた新体制を機関決定。（業務執行役会議後、記者ブリーフィングで報道公開）
5 月 20 日	選手関係者とのヒアリングを実施し、対応の確認。
5 月 21 日	外部組織による練習見学。選手への対面による対話。
5 月 25 日	ユースチャンピオンシップで演技を披露。
5 月 27 日	選手との個別面談を実施し、現在の練習状況、課題、他選手やコーチとのコミュニケーション等についてヒアリングを実施。
5 月 28 日	ひなた総合法律事務所弁護士 4 名が JISS 来館。選手たちへ第三者として意向の確認及び相談窓口の説明。
5 月 29 日	JSC 担当者と医科学サポートに関するミーティングを実施。
5 月 30 日	所属への説明会及び公開練習を JISS にて実施。 スポーツ庁、JOC との意見交換会を実施し、今までの経緯、今後の対応、情報共有を確認。
6 月 3 日	強化本部会を実施し、新メンバーの顔合わせ及び強化方針、事業計画等について確認。
6 月 6 日	JISS 心理サポートに関する説明会を実施。
6 月 11 日	選手の所属関係者に練習を公開。
6 月 13 日	審判委員会新体操女子審判本部員による演技確認を実施。
6 月 14 日	医科学支援として女性トレーナー候補者の治療を実施。 HPD による選手との面談実施。
6 月 22 日～27 日	石垣市合宿を実施。 6 月 22 日 移動 子ども祭りにて演技披露 6 月 23 日 練習 演技会 体験会実施 6 月 24 日 練習 6 月 25 日 練習 市長表敬 6 月 26 日 練習 地元団体と文化学習交流 6 月 27 日 移動 メディア対応
6 月 27 日	帰京会見実施。新体制後、村田本部長、鈴木主将による囲み取材対応。
7 月 4 日	新体操関連横断会議実施。強化本部、コーチ育成委員会、大会運営委員会、事務局が今後の方針について議論。
7 月 5 日～6 日	国際大会事前練習会を実施。審判委員会新体操女子審判本部が作品を評価。

7月8日	新体操強化本部会実施。
7月9日	次週以降の国際大会に向け、本番を想定した練習（公開演技会）を実施。
7月18日～20日	WC ミラノ大会に出場（団体総合2位、フープボール2位、リボン3位）。
7月25日～27日	WCC クルジュナポカ大会に出場（団体総合4位、リボン7位）
8月8日	世界選手権壮行会（関係者向け）
8月20日～24日	世界新体操選手権リオデジャネイロ大会に出場 （団体総合金メダル、種目別リボン（5）銀メダル、種目別ボール(3)+フープ(2)5位）
8月29日	理事会にて今後の強化体制の見直しスケジュールの確認、暫定組織査定会議の承認。
9月1日	村田強化本部長と面談 面談後、暫定組織査定会議開催
9月3～4日	新体操日本代表団体チーム選手との面談 選手からは村田本部長の続投希望有。
9月3日	業務執行役会議にて新体操強化体制の方針確認
9月4日	臨時理事会にて新体操強化体制の方針決定

◆評価、今後の取り組みの具体的内容、課題

（1）評価できる点

① 選手の心理的安全性向上

暫定組織発足以降、選手への個別面談や外部弁護士による相談窓口の周知が行われたことで、選手たちから「安心感がある」「話を聞いてもらえる」といった声が寄せられるようになった。選手に語りかける姿勢でのコミュニケーションが定着しつつある。

② 医学的支援（女性トレーナー導入等）

これまで不足していた医学サポートが強化され、特に女性トレーナーによるケアが導入されたことで、選手が身体的にも心理的にも相談しやすい環境が整備された。JSC や JISS との連携も進み、練習・試合における科学的サポート体制が確立されつつある。

③ ジュニア育成の強化着手

ユースチャンピオンシップでの発表機会や石垣市での演技披露・体験会など、次世代の育成と普及を見据えた活動が進められている。若年層の育成を強化本部の活動に組み込み、長期的な競技力向上と競技人口の拡大につなげる取り組みが始まった点は高く評価できる。

（2）課題

① 役割の明確化と人的強化

新体制への移行に組織の正常化をめざし、役割分担を明確化し、審判部やコーチ育成部を含めた強化本部の「厚み」を持たせる必要がある。

② 強化本部と他部署、所属クラブとのコミュニケーション

強化本部の情報共有は一部で進展したが、所属クラブとの連携や現場への情報伝達を更に進めていく必要がある。所属先の理解を得ながら強化活動を進めるために、定期的な報告や意見交換の場を設けるなど、コミュニケーション策の具体化が求められる。

③ インテグリティ教育の制度化

ハラスメント防止やガバナンス強化などに関する教育は単発的に行われたが、持続的・体系的に実施される仕組みには至っていない。強化本部長・コーチ・審判員を含めた「インテグリティ教育プログラム」を定期的に実施し、組織文化として定着させる必要がある。

（3）今後の取り組み方針

① ハラスメント防止・ガバナンス強化を含むインテグリティ教育の実施

背 景：暫定組織下で心理的安全性は一定程度改善したが、持続的に維持・向上させるためには、制度的な教育が不可欠である。

具体策：・ハラスメント防止研修を定期的に行う（年 2 回以上、全指導者対象）

- ・人事や契約関係に関する正しい知識を普及し、選手・スタッフ双方の権利保護を徹底。
- ・強化本部長・コーチ・審判員を含む全関係者に対し「インテグリティ教育プログラム」を制度化し、修了を義務付け

② 強化本部・審判部・コーチ育成部・選手・所属を含めた連携強化と情報共有

背 景：これまで活動は強化本部中心に偏り、審判部やコーチ育成部との連携が限定的であった。

具体策：・強化本部会議に審判部・コーチ育成部代表を定期的に招集し、意見を反映。

- ・強化本部・審判部・コーチ育成部三部門合同の「横断会議」を年数回開催し、技術評価・指導方針・強化戦略を共有。
- ・新体操のみならず、体操競技やトランポリンとも情報共有を行い、相互に長所や課題を把握できる透明性の高い体制を整え、他団体のモデルとなるよう取り組みを進めていく。
- ・関係各署との連携強化

③ 強化体制の構築

背 景：暫定組織で得られた知見を、今後の強化体制運営に活用する。

具体策：・外部海外コーチの積極活用

- ・種別の横断的な強化本部長会議の活用

以上

【本件に関するお問い合わせ先】 公益財団法人日本体操協会 広報 jgakoho@jpn-gym.or.jp
--